

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
売上高 (千円)	15,569,908	13,351,084	14,430,371	15,373,708	15,977,895
経常利益又は経常損失 () (千円)	615,803	2,507	468,729	866,057	810,746
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	184,933	272,524	228,198	251,328	464,245
包括利益 (千円)	-	-	287,058	273,705	571,484
純資産額 (千円)	6,735,182	6,277,818	6,476,483	5,976,635	5,159,668
総資産額 (千円)	10,216,833	9,358,193	10,085,622	10,291,325	10,299,569
1株当たり純資産額 (円)	726.67	684.32	704.17	779.00	970.11
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	21.11	31.01	25.92	31.60	65.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	20.98	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	64.4	61.5	56.2	48.4
自己資本利益率 (%)	2.9	4.4	3.7	4.2	8.6
株価収益率 (倍)	19.9	-	15.4	14.8	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,955	468,042	732,097	814,826	615,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	772,684	137,324	313,497	377,809	611,979
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,445	85,289	69,192	700,288	396,799
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,017,030	3,326,375	3,675,783	3,412,512	4,242,886
従業員数 (人)	999	940	919	906	896
(外、平均臨時雇用者数)	(272)	(309)	(318)	(339)	(323)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
売上高 (千円)	7,861,461	6,453,621	6,706,288	7,204,510	7,221,539
経常利益 (千円)	402,844	120,503	343,213	686,058	425,423
当期純利益又は当期純損失() (千円)	134,567	18,302	225,150	143,179	260,671
資本金 (千円)	2,219,240	2,233,490	2,233,490	2,233,490	2,233,490
発行済株式総数 (株)	8,971,000	9,046,000	9,046,000	9,046,000	9,046,000
純資産額 (千円)	5,824,239	5,760,050	5,931,657	5,407,810	4,408,684
総資産額 (千円)	7,878,509	7,429,388	7,945,255	7,815,043	7,558,660
1株当たり純資産額 (円)	667.27	654.30	673.81	728.51	857.49
1株当たり配当額 (円)	12.00	8.00	8.00	12.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(5.00)	(4.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	15.36	2.08	25.58	18.00	36.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	15.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	77.5	74.7	69.2	58.3
自己資本利益率 (%)	2.3	0.3	3.9	2.5	5.3
株価収益率 (倍)	27.35	-	15.6	26.1	17.2
配当性向 (%)	78.1	-	31.3	66.7	40.7
従業員数 (人)	457	430	401	412	413
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(58)	(54)	(46)	(46)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

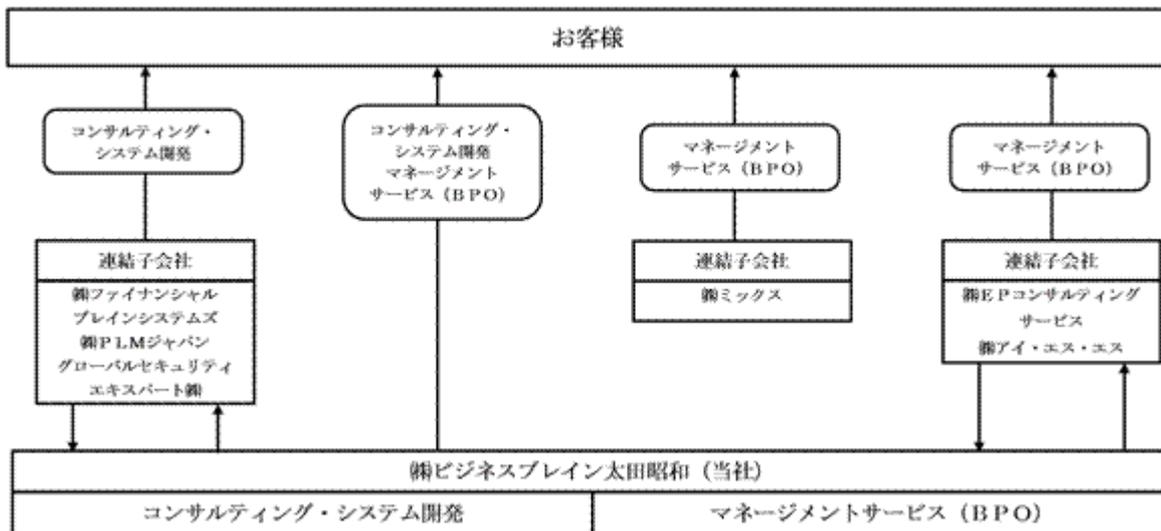
4. 第43期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和42年 8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年 1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称 B B S)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和 設立
昭和53年 2月	(株)静岡県医療情報センター(現 (株)ミックス、連結子会社) 設立
昭和54年10月	東京営業所(現 ソリューション本部他) 開設
昭和56年12月	大阪事業部(現 大阪支店) 開設
昭和57年 1月	本社を東京都千代田区内幸町に移転
昭和58年 8月	名古屋営業所(現 名古屋支店) 開設
昭和59年 8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現 グローバルセキュリティエキスパート(株)、連結子会社) 設立
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
昭和61年10月	(株)インプット・サービス昭和が(株)アイ・エス・エスに商号変更
平成元年 3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成 3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成 4年10月	日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社(株)ギャブコンサルティング 設立
平成 7年 4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和 設立
平成 9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ(現 連結子会社)を設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始
平成12年 4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成13年 5月	(株)アイ・エス・エスが(株)アドックに商号変更
平成14年 4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現 (株)E Pコンサルティングサービス、連結子会社)に資本参加
平成16年 4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービスが(株)E O Sに商号変更
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)P L Mジャパン(現 連結子会社)を設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(現 (株)日立ソリューションズ)との資本・業務提携
平成18年 9月	(株)シンプレクス・テクノロジー(現 (株)シンプレクス・ホールディングス)との業務提携
平成20年11月	(株)アドックが(株)パナッシュより全事業(外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業)を譲受
平成22年 2月	(株)アドックが営む東海地域を中心とした人材派遣事業等を会社分割により分離し、(株)アイ・エス・エス(現 連結子会社)を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年 4月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズが(株)アドファインを吸収合併
平成22年 4月	(株)アドックが(株)パナッシュに商号変更
平成22年 6月	本社を東京都港区南麻布に移転
平成23年 1月	(株)ギャブコンサルティングを吸収合併
平成23年12月	(株)E O S が(株)パナッシュを吸収合併し、(株)E P コンサルティングサービスに商号変更
平成24年 5月	本社を東京都港区西新橋に移転

事業	サービス内容	主担当会社
マネージメントサービス (BPO)	人事・給与・労務業務アウトソーシング 退職給付債務計算アウトソーシング 経理・財務分野アウトソーシング ITアウトソーシング 医療福祉機関の運営支援、医療事務代行 人材派遣、データエントリー データセンターの運営管理支援 外資系企業の国内支社向けアウトソーシング	当社及び(株)E Pコンサルティングサービス 当社 (株)E Pコンサルティングサービス 当社及び(株)E Pコンサルティングサービス (株)ミックス (株)アイ・エス・エス 当社 (株)E Pコンサルティングサービス

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。
2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図に記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミックス	静岡県静岡市 葵区	40,000	医療福祉機関の運 営支援及び業務改 善の指導	100.0	役員の兼任あり
グローバルセキュリ ティエキスパート㈱ (注)1	東京都港区	270,000	セキュリティ関連 のコンサルティング 及びソリューション	100.0	当社のコンサルティング の一部を担当、当社から の運転資金の貸付あり 役員の兼任あり
㈱ファイナンシャルブ レインシステムズ (注)1,2	東京都港区	410,000	金融機関向けシス テム開発	90.6	当社のシステム開発の一 部を担当 役員の兼任あり
㈱E Pコンサルティング サービス (注)1	東京都港区	300,000	経理・財務、人事・ 給与、IT分野のア ウトソーシング	100.0	当社のIT分野のアウト ソーシングの一部を担当 役員の兼任あり
㈱P L Mジャパン	東京都港区	99,000	P L Mシステム構 築支援ソリュー ション	51.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
㈱アイ・エス・エス	静岡県浜松市 中区	41,000	人材派遣、人材紹 介、データエント リー	90.2	当社への人材派遣及び、 当社のデータエントリー を一部担当、当社からの 運転資金の貸付あり 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,053百万円
(2) 経常利益 269百万円
(3) 当期純利益 154百万円
(4) 純資産額 1,023百万円
(5) 総資産額 2,497百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	645 (25)
マネージメントサービス(BPO)	227 (293)
全社(共通)	24 (5)
合計	896 (323)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413 (46)	39.6	11.1	6,314,157

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	361 (20)
マネージメントサービス(BPO)	28 (21)
全社(共通)	24 (5)
合計	413 (46)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済の状況は、当連結会計年度前半においては、復興関連需要等を背景とした緩やかな回復の動きが継続するなか、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などによる世界経済の下振れ懸念、円高や株価の低迷など国内景気の減速懸念と先行き不透明な状況下にて推移しておりました。

12月下旬以降、政権交代による大胆な金融緩和・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略を基本方針とする経済政策、いわゆるアベノミクスへの期待感から円安・株価上昇へ移行し、景気回復への動きがあるものの、实体经济回復へ至るまでには若干の時間を要する現状にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、コンサルティング・システム開発事業を中心に受注高及び売上高ともに前連結会計年度を上回る実績を確保することができました。

しかしながら、会計システムの開発において利益率の低いプロジェクトが発生したことや本社移転に伴い販管費が増加したことなどが影響し、営業利益・経常利益については、前連結会計年度を下回る結果となりました。ただし、当期純利益については、前連結会計年度において事業所移転損失を計上していることから、前連結会計年度を上回る利益を確保することができました。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高15,978百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益781百万円（前連結会計年度比7.5%減）、経常利益811百万円（前連結会計年度比6.4%減）、当期純利益464百万円（前連結会計年度比84.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高12,777百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益665百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、IFRS先行適用企業へのサービスが若干行われておりますが、多くは在来型のサービスメニューである会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に起因するものであり、結果、前連結会計年度並みの売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、大型SI案件の完成に伴い全体としては前連結会計年度と比較し売上を伸ばしております。利益面におきましては、人員の稼働率は概ね計画通りであるものの、稼働率が非常に高水準であった前連結会計年度と比較すると下回っていることが全般的なプロジェクト利益率低下の要因となっております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しておりますが、前連結会計年度との比較では増収減益となっております。これは稼働率の低下及び不採算プロジェクトの発生、主要プロジェクトの収益悪化などの要因によります。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、重要顧客において一時的な開発需要が生じたことやアカウントマネージャーを配置し重点的に営業活動を行うことにより案件を創出したことで、前連結会計年度を大幅に上回る受注・売上を確保することが出来ました。また、外注費の抑制や生産性向上による原価の圧縮及び原価管理の徹底を実行することで、前連結会計年度を大幅に上回る利益を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃が社会的な問題となり、情報セキュリティ検査に関心が高まっているため、脆弱性診断（タイガーチームサービス）とサイバー攻撃対策ソリューション（アドバンスドテクノロジーサービス）分野のビジネスが拡大しております。一方、当連結会計年度前半において、主要顧客である大手企業での投資抑制が続きシステム監査・セキュリティ監査などの案件が低迷、稼働率が低い状況にあり、また、外注費の上昇による原価の増加や採用の先行により販管費の増加があったものの、全体としては受注・売上・営業利益とも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。トラブルプロジェクトの対応に注力し十分な営業活動ができなかった前連結会計年度と比較し、既存ユーザーからの追加案件等も増加傾向にあり売上は堅調に推移しております。また原価・販管費の継続した低減対策の取り組みから利益についても大幅に改善しております。

[マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業]

マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業の当連結会計年度は売上高3,399百万円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益107百万円（前連結会計年度比698.1%増）となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、全般的な受注環境としては、グループ内の顧客共有によるクロスセールスを実施することで好調に推移しております。また、利益についても概ね前連結会計年度並みの水準を確保しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、ＳＰＣ（特別目的会社）関連の記帳代行、給与計算・社会保険事務のＢＰＯを中心にサービスを提供しておりますが、主要大口顧客の契約解除に伴う売上減少はあったものの、既存顧客の新規案件及び新規顧客獲得により、前連結会計年度並みの売上を確保することができました。しかしながら、離職者発生による有給休暇消化・引き継ぎコストによる人件費増大・オフィス移転によるＳＰＣ登記変更コストの発生などにより、利益減少となっております。

人材派遣につきましては、売上・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。地域別では、東京地区は主要顧客のコスト削減活動により派遣人員が減少、また、東海地区においても顧客企業の経営環境改善遅れ等の影響により派遣人員の伸びが鈍化した事が売上減少の主たる要因となっております。ただし、生産体制を変更し原価圧縮に努めた結果、利益の減少については最小限に止めることができました。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、派遣自由化業務に係る派遣期間の制限により派遣先に雇用が切り替わる案件が発生しましたが、新規案件の受注や既存顧客の増員等により売上の減少を最小限に止めることができました。この雇用切り替えにより、人件費についても減少しており、また、販管部門の人員を病院管理強化の目的にて配置転換を行った結果、前連結会計年度並みの利益を確保しております。

外資系企業に対するＩＴ技術者の派遣及びＩＴソリューションにつきましては、本社の移転に関連した一過性のセグメント間売上が発生しておりますが、それ以外の案件においても前連結会計年度を若干上回る売上・利益を確保しております。利益面の改善は前連結会計年度において旧株式会社ＥＯＳと旧株式会社パナッシュの合併を機に諸経費について合理化を進めた成果であります。

セグメントの概要といたしましては、売上は全体としては、外資系企業に対するＩＴ技術者の派遣及びＩＴソリューション分野を除き、前連結会計年度と比較して減少しております。利益面については本社移転に係る一時的なコストの発生により一部で前連結会計年度を下回る実績となっている分野があるものの、原価圧縮などの施策により全体としては前連結会計年度を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比830百万円増加の4,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益841百万円に加え、資金増加要素としてたな卸資産の減少額167百万円、減価償却費94百万円、退職給付引当金の増加額78百万円、未払金の増加額73百万円、仕入債務の増加額67百万円、その他の増加額149百万円（主に移転に伴う長期未払費用105百万円）の一方、資金減少要素として事業所移転損失引当金の減少額94百万円、売上債権の増加額28百万円、事業所移転損失の支払額67百万円、法人税等の支払額606百万円等により、615百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として定期預金の純減少額600百万円、敷金及び保証金の回収による収入195百万円、投資有価証券の売却による収入56百万円一方、資金減少要素として有形固定資産の取得による支出153百万円、関係会社株式の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円等により、612百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として長期借入れによる収入800百万円、短期借入れの純増加額による収入150百万円、自己株式の処分による収入62百万円一方、資金減少要素として自己株式の取得による支出1,296百万円、配当金の支払額104百万円等により397百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	12,544,208	3.6
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	3,400,009	5.1
合計(千円)	15,944,217	1.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
コンサルティング・システム開発事業	12,365,231	4.7	2,842,547	12.3
マネージメントサービス(BPO)事業	3,507,840	12.2	1,394,399	26.5
合計	15,873,071	0.5	4,236,946	2.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	12,762,198	6.8
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	3,215,697	6.1
合計(千円)	15,977,895	3.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

わが国経済は、政権交代による大胆な金融緩和・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略を基本方針とする経済政策、いわゆるアベノミクスへの期待感から円安・株価上昇へ移行し、景気の好転見込みから所得環境に一部改善の動きが見受けられます。

しかしながら、消費税の増税が視野に入ってくることや物価上昇などから、消費者の生活防衛意識がはたらくこと、また、近隣諸国を含む防衛問題等もあり、その回復速度は緩慢なものになる可能性も想定され、不況脱却には今しばらく不透明な状況が続くと思われれます。

国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。

このような環境下におきましては、グループ経営基盤の強化と安定化・高付加価値化に向けた事業ポートフォリオ改革の推進が中心的な課題となりますが、生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みも継続的な課題であります。また、昨今の事業環境の変化を勘案しますと、顧客企業の事業活動に連動したグローバル展開や経営環境の基盤となるリスク管理についてもより一層の取組が必要な課題と考えております。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方法

グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への事業絞り込みによる既存事業の洗練化を図ってまいります。

- ・各社得意分野の各事業モデルの整備・集約
- ・見積精度の向上及び契約時におけるリスクの排除、PM力の強化による大口不採算案件の撲滅
- ・社員一人一人の生産性向上による一人当たり売上高・利益の改善
- ・営業/マーケティング体制の強化とグループ営業シナジーの発揮

事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させてまいります。

- ・既存顧客からのリピート受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・マネージメントサービス（BPO）事業の拡大による経営の安定化
- ・新規提案のスピード化と他社差別化の強力推進

グローバル事業の拡大

アジアを中心とした事業体制の強化を図り、事業を拡大させてまいります。

- ・シンガポール支店を中心としたグローバル事業の拡大及び実績の積上げ
- ・海外事業のノウハウの蓄積及び成果物のアセット化
- ・日系顧客のグローバル展開の対応力強化、現地グローバル顧客の事業展開拡大

経営体力の強化

革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続させてまいります。

- ・コンサルティング事業の体制整備と人材の早期育成
- ・必要スキルの明確化と教育プログラムの整備、実施
- ・人材のグローバル化への取り組み
- ・生産技術研究所（ソフトウェア工場）の確立と本格稼働
- ・販管費率の低減による収益確保

コンプライアンスとリスク管理の徹底

内部統制システム、機密情報管理体制、リスク管理体制の強化を図ってまいります。また、BBSグループコンプライアンスガイドラインを全社員に配布し、社員のコンプライアンス意識の維持・向上のための教育の徹底を図ってまいります。また、BCP（事業継続計画）の有効性を確保し、安心・安全な職場提供による事業の継続性を確保いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境について

当社グループでは、主に日本国内の民間企業並びに政府・地方自治体向けに会計分野を中心としたコンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）を行っております。したがって、日本における景気後退とこれによる民間企業の情報化投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちSI及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネージメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力又は競争力の低下に伴う顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループのコンサルティング事業では、大型SIサービスを提供するために、顧客と請負契約を締結し、開発プロジェクトの進捗管理を行っております。しかし、ソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼働せず、プロジェクトの採算性の悪化、納期遅れ、顧客側の検収作業の長期化に伴う売上計上時期の遅延等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が上半期首又は下半期首より情報システムを本番稼働する傾向があります。とりわけ、国内企業の多くが3月末日を決算期末としているため、9月末が含まれる第2四半期と3月末が含まれる第4四半期の業績への依存度が高い状況下にあります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業損益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	3,811	3,948	3,942	4,277	15,978
（対通期比率、％）	23.8	24.7	24.7	26.8	100.0
営業利益（百万円）	22	290	100	413	781
（対通期比率、％）	2.8	37.1	12.9	52.8	100.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．当該四半期に係る数値につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

(5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティ対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労働者派遣事業について

主として当社グループのマネージメントサービス（BPO）事業セグメントにおいて行っている労働者派遣事業は、厚生労働省からの許可（一般労働者派遣事業の場合）、若しくは同省への届出（特定労働者派遣事業の場合）により行っておりますが、法令違反等に起因して事業の許可の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられた場合、あるいは今後の重要な法改正の影響とそれに基づく対応等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 法改正等による需要の変動について

当社グループのコンサルティング・システム開発事業においては、会計分野を中心としたコンサルティングやソフトウェアの開発を行っているその事業の特性上、会計制度をはじめとする法改正等に起因した外部環境の変化に伴う需要が一時的に発生する場合があります。このような需要が発生した場合、及びその需要が一巡した場合においては、急激な需要の変化に伴い当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成25年2月27日付で自己株式の取得を行った結果、その他の関係会社であった株式会社日立ソリューションズが、その他の関係会社に該当しないこととなりました。しかしながら、当社と株式会社日立ソリューションズは、今後とも両者の経営資源を相互に活用することにより、両者の企業価値の極大化と、事業基盤及び経営基盤の拡充を図って行くことを継続すべく、平成25年2月27日同日付にて改めて資本・業務提携に関する契約書を締結しております。なお、契約期間は定められておりません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客の利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスしたソフトウェア・パッケージ（市場販売目的ソフトウェア）の開発を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は13百万円であります。当連結会計年度における主要な研究開発の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費等は次のとおりであります。

(コンサルティング・システム開発事業)

一般事業会社向け有価証券管理システムとして既に「SBF - Manager」の提供を行っておりますが、機能の絞り込みが可能な低価格の月額課金によるWEBデータベースシステムの需要が高いため、これに対応するために国内初のSaaS形式による金融資産管理システム「A - justソリューション」の開発を進めております。当該開発に係わる研究開発費は1百万円であります。

また、クラウド化・WEB技術の開発技術蓄積も視野に入れたバイサイド向けソリューションの要件確認、基本設計等を行っております。この要件確認・基本設計については、中国にてオフショア開発を行っており、他商品へのオフショア開発のさらなる展開及び当社プロパー社員のブリッジSEへのスキル習得等についても今後の期待がもたれております。当該開発に係わる研究開発費は12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は10,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。

流動資産は、8,302百万円と前連結会計年度末比27百万円増加しました。この増加は、主として現金及び預金の増加230百万円、3月末完成PJ多数による仕掛品減少169百万円によるものであります。現金及び預金増加の内容としては自己株式の取得資金としての借入及び一部自己株式を売却したことによる増加、事業所移転に伴う敷金・保証金の返金などが挙げられます。

固定資産は、1,998百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。有形固定資産は、201百万円と前連結会計年度末比85百万円増加しました。この増加は、主として本社移転に伴う建物設備の増加46百万円、器具備品の増加13百万円、リース資産の増加29百万円によるものであります。無形固定資産は、87百万円と前連結会計年度末比8百万円減少しました。投資その他の資産は、1,710百万円と前連結会計年度末比95百万円減少しました。この減少は、事業所移転に伴う敷金・保証金の減少193百万円の方、投資有価証券の増加111百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は5,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円の増加となりました。

流動負債は、2,638百万円と前連結会計年度末比13百万円増加しました。この増加は、主として製造原価の増加による買掛金の増加67百万円、短期借入金の増加150百万円、一年以内返済予定の長期借入金の増加200百万円、課税所得の減少と中間納付増加による未払法人税等の減少272百万円、事業所移転損失引当金の減少94百万円によるものであります。

固定負債は、2,502百万円と前連結会計年度末比813百万円増加しました。この増加は、主として長期借入金の増加600百万円、退職給付引当金の増加78百万円、役員退職慰労引当金の増加9百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計額は5,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円減少しました。この減少は、主として自己株式の取得による減少1,238百万円、利益剰余金の増加360百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前掲「1 業績等の概要(1) 業績」のセグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比604百万円増加の15,978百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、コンサルティング・システム開発事業分野において稼働率が高水準であった前連結会計年度と比較的すると下回ったこと、また、不採算プロジェクトの発生により利益率が低下しております。一方、マネージメントサービス(BPO)事業分野においては、全般的に外部環境が厳しく主として外資系企業を顧客とする分野において売上減少はしているものの、合併等原価圧縮に努めた結果、利益に関しては改善しております。その結果、前連結会計年度比12百万円増加の3,040百万円となりましたが、利益率は前連結会計年度比0.7ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、本社移転に伴う費用の発生により増加しております。その結果、前連結会計年度比75百万円増加の2,259百万円となりましたが、売上高の増加により販売費及び一般管理費の対売上比率は前連結会計年度14.2%に対して当連結会計年度14.1%となり、比率を0.1ポイント減少にとどまっております。

営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比64百万円減少の781百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比10百万円増加の35百万円となりました。増加の要因は受取配当金14百万円、保険解約益4百万円、負ののれん償却額4百万円が主たる要因であります。営業外費用は前連結会計年度比2百万円増加の5百万円となりました。増加の要因は支払利息2百万円、貸倒引当金繰入額2百万円等によるものであります。

特別利益・特別損失

特別利益は投資有価証券売却益の発生により45百万円となりました。特別損失は前連結会計年度において事業所移転損失98百万円及び減損損失52百万円が発生していたことにより135百万円減少の16百万円となりました。

当期純利益

以上の結果に、税金関係費用312百万円、法人税等調整額36百万円、少数株主利益29百万円を控除して、前連結会計年度比213百万円増加の464百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細に関しましては、前掲「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。事業活動の拡大に伴う売上債権の増加、事業所移転損失の支払い、課税所得の増加に伴う法人税等の支払いなど資金減少の要素はあるものの、業績の回復に伴う税金等調整前当期純利益の増加をベースとして、たな卸資産の減少、減価償却費の発生や退職給付引当金及び未払金・仕入債務などの負債の増加により手元資金が留保されたことが要因となって営業活動によるキャッシュ・フローが615百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは東京地区のグループ会社を集約することを目的とした移転ともなう有形固定資産の取得や少数株主からの関係会社株式の取得による資金減少はあるものの、定期預金の純減少額、移転前の事業所の敷金及び保証金の回収により612百万円の資金収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主要株主からの自己株式の取得のための長期借入金及び短期借入金による収入はあるものの、自己株式取得のための支出により397百万円の資金支出となりました。以上の結果から、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度比830百万円増加の4,243百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額194百万円の設備投資を行っております。
 その主なものは、当社グループの東京地区における事業所移転に伴う生産設備等の新設156百万円であり、
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却として、当社グループの東京地区における事業所移転に伴う生産設備等の除却33百万円を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	79,717	30,044	43,524	153,285	245 (14)
静岡営業所 (浜松市中区)	コンサルティング・システム開発 マネージメントサービス(BPO)	生産設備	3,338	292	-	3,630	57 (25)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コンサルティング・システム開発	生産設備	9,309	1,350	-	10,659	46 (2)
大阪営業所 (大阪市北区)	コンサルティング・システム開発	生産設備	15,024	1,939	-	16,963	65 (5)

- (注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			ソフトウェア			
			販売目的 (千円)	自社利用 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	20,970	12,364	33,334	245 (14)
静岡営業所 (浜松市中区)	コンサルティング・システム開発 マネージメントサービス(BPO)	生産設備	-	21,177	21,177	57 (25)

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	10	8,971	1,900	2,219,240	1,900	1,019,461
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	75	9,046	14,250	2,233,490	14,250	1,033,711

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	11	60	6	2	5,722	5,811	-
所有株式数（単元）	-	6,007	43	13,765	775	5	69,840	90,435	2,500
所有株式数の割合（％）	-	6.64	0.05	15.22	0.86	0.01	77.22	100.00	-

（注）1．自己株式3,609,741株は、「個人その他」に36,097単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する294,900株は自己株式に含まれておらず、「金融機関」に含まれております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	787	8.70
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋1-2-9	444	4.91
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75561口）	東京都港区浜松町2-11-3	295	3.26
関節	東京都世田谷区	118	1.30
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.25
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2-8-8	100	1.11
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.00
辻 正弘	東京都府中市	76	0.84
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内2-7-1）	72	0.80
計	-	2,537	28.04

（注）1．上記のほか、自己株式が3,610千株あります。

2．当社は、平成24年8月24日及び11月6日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しました。この導入に伴い、平成24年12月3日付にて、当社株式313,100株が三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75561口）の名義となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,609,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,433,800	54,338	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	54,338	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	3,609,700	-	3,609,700	39.91
計	-	3,609,700	-	3,609,700	39.91

- (注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が294,900株あります。これは、従業員持株E S O P信託の導入に伴う従業員持株E S O P信託口への自己株式の譲渡について、当社と従業員持株E S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年8月24日及び平成24年11月6日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が「BBSグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

313,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月26日)での決議状況 (取得日 平成25年2月27日)	2,500,000	1,350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,400,000	1,296,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	54,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0

(注) 当社は、平成25年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

取得の理由 コンサルティング会社としての独立性と独自の経営を維持するため

取得する株式の種類 普通株式

取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	413,100	203,274,900	300,000	194,100,000
保有自己株式数	3,609,741	-	3,309,741	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成24年12月3日付にて行われた第三者割当(313,100株)及び平成25年3月27日付にて行われた第三者割当(100,000株)によるものであります。

4. 当期間における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成25年6月11日付にて行われた第三者割当(300,000株)によるものであります。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当7円を実施し、期末配当は平成25年4月26日開催の取締役会により8円と決議いたしました。

また、平成26年3月期の利益配当に関しましては、平成25年3月期の基本方針と変更はなく、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社が「対処すべき課題」に掲げた項目に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月24日 取締役会決議	51,962	7
平成25年4月26日 取締役会決議	43,490	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
最高(円)	658	533	460	499	715
最低(円)	381	395	331	375	443

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	488	493	506	529	715	675
最低(円)	470	480	485	505	521	610

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	加藤 礼吉	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成25年6月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)入社 同社理事 同社理事営業統括本部副統括本部長 同社執行役開発事業部副事業部長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)3	26
代表取締役社長	-	石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和56年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(非常勤) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	69
代表取締役専務	専務執行役員	神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 昭和59年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成19年6月	秩父セメント株式会社(現秩父太平洋セメント株式会社)入社 当社入社 当社執行役員営業本部長 当社取締役 当社常務取締役ソリューション本部長 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員グループ営業統括 当社取締役専務執行役員グループ事業統括 当社代表取締役専務執行役員グループ事業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社PLMジャパン代表取締役(現任)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	疋田 知久	昭和30年4月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成15年4月 当社理事C D推進本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成21年4月 当社取締役グループ管理統括兼管理本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員グループ管理統括兼管理本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員グループ営業統括兼営業統括本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員グループ製造統括(現任)	(注)3	37
取締役	執行役員管理本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成15年4月 当社理事コンサルティング事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役コンサルティング本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員コンサルティング本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員グループ管理統括兼管理本部長(現任)	(注)3	43
取締役	執行役員大阪支店長	松本 松仁	昭和34年8月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年4月 当社大阪支店長 平成19年4月 当社理事大阪支店長 平成21年4月 当社執行役員大阪支店長 平成23年6月 当社取締役執行役員大阪支店長 平成25年4月 当社取締役執行役員大阪支店長兼情報セキュリティ研究所長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成23年6月 グローバルセキュリティエキスパート株式会社代表取締役(現任)	(注)3	10
取締役	執行役員コンサルティング統括本部長	小宮 一浩	昭和37年9月29日生	昭和61年4月 株式会社関口屋設備入社 平成2年7月 井上監査法人入所 平成10年3月 当社入社 平成15年4月 当社C P A室長 平成18年4月 当社理事C P A室長 平成20年4月 当社理事アカウンティングコンサルティング本部長 平成23年4月 当社執行役員コンサルティング統括本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員コンサルティング統括本部長兼A C本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	梅澤 恵二	昭和33年11月12日生	昭和58年4月 株式会社三洋ソフトウェアサービス入社 平成9年12月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ入社 平成11年4月 同社管理本部長 平成15年4月 同社取締役常務営業本部長 平成19年4月 同社取締役常務開発本部長 平成20年6月 同社取締役専務 平成21年6月 同社代表取締役専務 平成25年6月 当社取締役(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成25年6月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役	-	西條 洋	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 日立コンピュータコンサルタント株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)入社 平成18年10月 同社産業システムサービス事業部オープンソリューション本部長 平成23年4月 同社執行役員サービス事業統括本部副統括本部長 平成24年4月 同社執行役員サービス事業統括本部長 平成25年4月 同社常務執行役員産業・流通システム事業本部産業・流通ソリューション事業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	渋谷 道夫	昭和20年6月5日生	昭和46年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 昭和47年9月 公認会計士登録 昭和49年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年8月 同法人社員 平成3年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成12年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事 平成20年8月 新日本有限責任監査法人社員評議会委員 平成22年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	高橋 文雄	昭和24年6月27日生	昭和48年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和63年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 平成6年5月 同法人代表社員(現任) 平成16年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事 平成18年5月 同法人常任理事 平成20年7月 新日本有限責任監査法人経営専務理事 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	立岡 繁	昭和21年11月10日生	昭和40年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年6月	株式会社日立製作所入社 同社アウトソーシング事業 部長 株式会社日立コンサルティング代表取締役副社長 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							230

- (注) 1. 取締役西条洋氏は、社外取締役であります。
2. 監査役渋谷道夫氏、高橋文雄氏及び立岡繁氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成22年9月就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川合 功	昭和26年7月19日生	昭和53年9月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員ソリューション本部副本部長兼 第1S I部長 平成20年6月 当社取締役ソリューション本部長 平成22年6月 当社常務執行役員グループ製造統括 平成25年4月 当社顧問(現任)	21

八．内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月12日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理は、これらのリスクを低減し回避する為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者2名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性及び妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。

監査役会は、監査役3名（内、社外監査役3名（非常勤2名））で構成され、各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査役会において監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要に記載の体制に反映されることで内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

なお、常勤監査役渋谷道夫氏、非常勤監査役高橋文雄氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名（非常勤1名）、社外監査役は3名（非常勤2名）であります。

社外取締役西條洋氏は当社の大株主である株式会社日立ソリューションズの常務執行役員であります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。なお、当社と株式会社日立ソリューションズとの関係は、「第2事業の状況 5経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

社外監査役渋谷道夫氏及び高橋文雄氏は、両者とも他社の監査役を兼務しておりますが、当社との取引関係はございません。また、社外監査役立岡繁氏を含む3名と当社との間では、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の監督及び監査によって企業の健全性を確保し、企業統治の実効性を高めております。社外取締役に关しましては、取締役会の監督を適正に行えるように、当社が営む事業に見識が深い人物を選任するとともに、その専門的な立場から適宜意見を受けております。社外監査役に关しましては、自ら又は監査役会を通じて業務執行機関の監視・監督を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び監査室との緊密な連携が維持できる体制をとっております。なお、社外取締役、社外監査役がいずれも期待する機能・役割を果たすことについて支障が生じないように適正な独立性を確保するよう配慮しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、企業統治における役割を十分に果たせるよう必要な員数と独立性を確保した上で、高い専門性及び見識又は経験を有している人物を選任しております。なお、選任につきまして、当社からの独立性に関する基準等は定めておりません。

なお、社外取締役は取締役会を通して企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、社外監査役は、監査役会を通して定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要に記載の体制に反映されることで社外取締役及び社外監査役は内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	161,522	126,822	-	25,000	9,700	7
監査役 (社外監査役を除く)	1,450	1,200	-	-	250	1
社外役員	12,100	11,100	-	-	1,000	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存しないため記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 139,869千円ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマ(株)	150,000	73,650	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	1,112	安定的な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	100,000	112,400	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	1,324	安定的な取引関係の維持

(注) クリヤマ(株)は、平成24年10月1日付で持株体制移行に伴いクリヤマホールディングス(株)へ商号変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	390,772	444,015	3,996	-	6,759

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野秀輔氏及び倉持政義氏であり、新橋監査法人に所属しております。当社は、新橋監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、会計の適正処理に努めております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新橋監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712,512	4,942,886
売掛金	2,841,340	2,869,329
リース投資資産	4,119	819
仕掛品	³ 240,319	71,285
貯蔵品	3,693	6,007
繰延税金資産	349,100	284,642
その他	124,344	126,903
貸倒引当金	436	277
流動資産合計	8,274,991	8,301,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,924	108,914
工具、器具及び備品（純額）	32,560	45,396
リース資産（純額）	17,712	46,507
その他（純額）	2,625	-
有形固定資産合計	¹ 115,821	¹ 200,817
無形固定資産		
ソフトウェア	94,322	86,472
その他	1,166	882
無形固定資産合計	95,488	87,354
投資その他の資産		
投資有価証券	² 607,240	² 718,468
繰延税金資産	555,365	540,764
その他	650,700	460,587
貸倒引当金	8,280	10,015
投資その他の資産合計	1,805,025	1,709,804
固定資産合計	2,016,334	1,997,975
資産合計	10,291,325	10,299,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,679	683,486
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	199,960
リース債務	3,979	9,073
未払金	249,665	298,732
未払法人税等	393,662	121,336
賞与引当金	558,340	558,806
役員賞与引当金	37,700	45,000
事業所移転損失引当金	93,621	-
その他の引当金	11,150	10,631
資産除去債務	7,228	-
その他	653,491	561,159
流動負債合計	2,625,515	2,638,183
固定負債		
長期借入金	-	600,040
リース債務	14,310	39,419
退職給付引当金	1,538,911	1,616,643
役員退職慰労引当金	124,986	133,878
その他	10,968	111,738
固定負債合計	1,689,175	2,501,718
負債合計	4,314,690	5,139,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,673,205
利益剰余金	1,598,814	1,959,135
自己株式	716,865	1,954,614
株主資本合計	5,784,877	4,911,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	76,445
その他の包括利益累計額合計	2,252	76,445
少数株主持分	194,010	172,007
純資産合計	5,976,635	5,159,668
負債純資産合計	10,291,325	10,299,569

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,373,708	15,977,895
売上原価	1, 3 12,345,173	1, 3 12,937,718
売上総利益	3,028,535	3,040,177
販売費及び一般管理費	2, 3 2,183,799	2, 3 2,259,161
営業利益	844,736	781,016
営業外収益		
受取利息	4,044	4,781
受取配当金	6,125	13,789
保険事務手数料	2,547	2,445
受取保険金	3,500	27
保険解約益	-	3,607
負ののれん償却額	-	3,772
負ののれん発生益	2,854	2,594
その他	5,171	3,685
営業外収益合計	24,241	34,700
営業外費用		
支払利息	742	1,888
有形固定資産除却損	1,482	-
無形固定資産除却損	242	700
貸倒引当金繰入額	250	2,110
その他	204	272
営業外費用合計	2,920	4,970
経常利益	866,057	810,746
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,328
特別利益合計	-	45,328
特別損失		
有形固定資産除却損	-	4 6,340
事業所移転損失	97,533	-
事業構造改善費用	-	9,233
減損損失	5 52,333	-
その他	597	-
特別損失合計	150,463	15,573
税金等調整前当期純利益	715,594	840,501
法人税、住民税及び事業税	462,415	312,035
過年度法人税等	214	-
法人税等調整額	15,384	35,551
法人税等合計	446,817	347,586
少数株主損益調整前当期純利益	268,777	492,915
少数株主利益	17,449	28,670
当期純利益	251,328	464,245

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	17,449	28,670
少数株主損益調整前当期純利益	268,777	492,915
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,928	78,569
その他の包括利益合計	6 4,928	6 78,569
包括利益	273,705	571,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,342	542,942
少数株主に係る包括利益	17,363	28,542

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,233,490	2,233,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
当期首残高	2,669,438	2,669,438
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,767
当期変動額合計	-	3,767
当期末残高	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
当期首残高	1,419,815	1,598,814
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	251,328	464,245
当期変動額合計	178,999	360,321
当期末残高	1,598,814	1,959,135
自己株式		
当期首残高	116,541	716,865
当期変動額		
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	58,251
当期変動額合計	600,324	1,237,749
当期末残高	716,865	1,954,614
株主資本合計		
当期首残高	6,206,202	5,784,877
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	251,328	464,245
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	62,018
当期変動額合計	421,325	873,661
当期末残高	5,784,877	4,911,216

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,266	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	78,697
当期変動額合計	5,014	78,697
当期末残高	2,252	76,445
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,266	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	78,697
当期変動額合計	5,014	78,697
当期末残高	2,252	76,445
少数株主持分		
当期首残高	277,547	194,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,537	22,003
当期変動額合計	83,537	22,003
当期末残高	194,010	172,007
純資産合計		
当期首残高	6,476,483	5,976,635
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	251,328	464,245
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	62,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,523	56,694
当期変動額合計	499,848	816,967
当期末残高	5,976,635	5,159,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,594	840,501
減価償却費	78,324	93,784
のれん償却額	9,585	-
負ののれん償却額	-	3,772
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67,707	77,732
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,176	8,892
賞与引当金の増減額（ は減少）	44,601	466
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,200	7,300
事業所移転損失引当金の増減額（ は減少）	90,414	93,621
受取利息及び受取配当金	10,169	18,570
保険事務手数料	2,547	2,445
受取保険金	3,500	27
保険解約損益（ は益）	-	3,607
負ののれん発生益	2,854	2,594
支払利息	742	1,888
有形固定資産除却損	1,482	6,340
投資有価証券売却損益（ は益）	-	45,328
事業所移転損失	97,533	-
減損損失	52,333	-
事業構造改善費用	-	9,233
売上債権の増減額（ は増加）	124,052	27,989
たな卸資産の増減額（ は増加）	128,919	166,720
仕入債務の増減額（ は減少）	40,871	66,807
未払金の増減額（ は減少）	111,170	72,572
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,016	23,954
その他	8,387	149,193
小計	1,053,320	1,279,521
利息及び配当金の受取額	10,208	18,896
利息の支払額	742	1,672
事業所移転損失の支払額	304	66,631
事業構造改善費用の支払額	-	9,233
法人税等の支払額	254,782	605,951
法人税等の還付額	7,126	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,826	615,194

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,600,000
投資有価証券の取得による支出	328,422	-
投資有価証券の売却による収入	-	56,178
関係会社株式の取得による支出	112,628	44,702
関係会社株式の売却による収入	19,634	-
有形固定資産の取得による支出	7,486	153,036
有形固定資産の除却による支出	737	7,228
無形固定資産の取得による支出	28,641	39,422
敷金及び保証金の差入による支出	216,030	2,344
敷金及び保証金の回収による収入	3,013	195,332
その他	6,512	7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,809	611,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	350,000
短期借入金の返済による支出	120,000	200,000
長期借入れによる収入	-	800,000
リース債務の返済による支出	1,986	5,644
自己株式の処分による収入	-	62,018
自己株式の取得による支出	600,324	1,296,000
配当金の支払額	72,329	103,924
少数株主への配当金の支払額	5,649	3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,288	396,799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263,271	830,374
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,783	3,412,512
現金及び現金同等物の期末残高	3,412,512	4,242,886

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E Pコンサルティングサービス

(株)P L Mジャパン

(株)アイ・エス・エス

(2) 非連結子会社

1社

会社名：(株)B B S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

- 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：(株)B B S

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

(八) その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ト 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

なお、平成22年4月1日以前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,338千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「受注損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「受注損失引当金」に表示していた1,650千円は、「その他の引当金」として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また「営業外費用」の「その他」に含めていた「無形固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた2千円、「その他」に表示していた444千円は、「無形固定資産除却損」242千円、「その他」204千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額(は減少)」に表示していた16,800千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成24年8月24日及び平成24年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株価に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)の導入をしております。

当プランでは、「B B Sグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式については、E S O P信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。

なお、平成25年3月31日現在においてE S O P信託が所有する当社株式数は294,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	248,908千円	126,211千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	44,896千円	-千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	-千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	150,000
差引額	-	1,350,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	14,415千円	228千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	295,536千円	275,826千円
給与・手当・賞与	727,052	726,444
賞与引当金繰入額	157,837	176,160
役員賞与引当金繰入額	37,700	44,000
退職給付費用	30,193	27,574

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	50,843千円	12,562千円

4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	11千円
備品	-	6,329

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社(場所)	用途	種類
(株)E Pコンサルティングサービス (東京都港区)	I T運用・保守サービス事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、(株)E Pコンサルティングサービスに係るのれんについては、事業譲受時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高金額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,683千円	167,401千円
組替調整額	-	45,324
税効果調整前合計	8,683	122,077
税効果額	3,755	43,508
その他有価証券評価差額金	4,928	78,569
その他の包括利益合計	4,928	78,569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式(注)	243	1,380	-	1,623
合計	243	1,380	-	1,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,380千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	37,116	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,623	2,400	118	3,905
合計	1,623	2,400	118	3,905

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少100千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少18千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は295千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,712,512千円	4,942,886千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,300,000	700,000
現金及び現金同等物	3,412,512	4,242,886

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	2,890	2,552	338

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	365	-
1年超	-	-
合計	365	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,557	370
減価償却費相当額	1,429	338
支払利息相当額	35	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 転貸リース取引

上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者の未経過リース料期末残高相当額があります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,815	-
1年超	-	-
合計	2,815	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、短期的な資金調達については銀行借入によりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行くとともに、回収遅延のおそれのあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託については市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討をしております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、自己株式取得に係る政策的な資金調達であります。当社グループの基本方針として所要資金については原則として自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの管理方法をとるとともに、資金供給元である当社において手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,712,512	4,712,512	-
(2) 売掛金	2,841,340	2,841,340	-
(3) 投資有価証券	566,791	566,791	-
資産計	8,120,643	8,120,643	-
(1) 買掛金	616,679	616,679	-
負債計	616,679	616,679	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,942,886	4,942,886	-
(2) 売掛金	2,869,329	2,869,329	-
(3) 投資有価証券	678,019	678,019	-
資産計	8,490,234	8,490,234	-
(1) 買掛金	683,486	683,486	-
(2) 長期借入金	600,040	600,040	-
負債計	1,283,526	1,283,526	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価について、借入実行後、当社の信用状態は大きく異なっていないことから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	40,449	40,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,711,488	-	-	-
売掛金	2,808,951	32,389	-	-
合計	7,520,439	32,389	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,942,159	-	-	-
売掛金	2,869,329	-	-	-
合計	7,811,488	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	199,960	200,080	100,000	100,000	-
合計	-	199,960	200,080	100,000	100,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,992	333,949	45,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	378,992	333,949	45,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,542	122,085	35,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	27,336	28,422	1,086
	その他	-	-	-
	(3) その他	73,921	85,968	12,047
	小計	187,799	236,475	48,676
	合計	566,791	570,424	3,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,739	445,184	112,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	92,230	85,968	6,262
	小計	649,969	531,152	118,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	28,050	28,422	372
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,050	28,422	372
	合計	678,019	559,574	118,445

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,178	45,328	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,178	45,328	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	31,045百万円	33,079百万円
年金財政計算上の給付債務の額	28,011	30,116
差引額	3,034	2,963

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	2.14%	2.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,641,818	1,807,269
(2) 年金資産(千円)	126,704	140,545
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,515,114	1,666,724
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,797	50,081
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,538,911	1,616,643
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,538,911	1,616,643

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	218,320	222,610
(1) 勤務費用(千円)	204,478	206,445
(2) 利息費用(千円)	14,512	14,956
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	910	980
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	728	7,044
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	968	9,233

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.80%	0.60%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,575千円	12,740千円
賞与引当金	212,462	213,956
未払費用	31,141	34,344
仕掛品	17,065	-
事業所移転損失引当金	35,462	-
退職給付引当金	551,139	578,146
役員退職慰労引当金	44,573	48,031
投資有価証券	17,529	17,529
のれん	12,670	5,068
税務上の繰越欠損金	152,162	142,326
その他	29,683	27,033
繰延税金資産小計	1,136,461	1,079,173
評価性引当額	231,392	211,421
繰延税金資産合計	905,069	867,752
繰延税金負債		
有形固定資産	604	-
その他有価証券評価差額金	-	42,346
繰延税金負債合計	604	42,346
繰延税金資産(負債)の純額	904,465	825,406

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	349,100千円	284,642千円
固定資産 - 繰延税金資産	555,365	540,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.8	1.2
評価性引当額の増減	0.1	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.1	-
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4	41.4

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社を使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社を使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社を使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社を使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「コンサルティング・システム開発」で5,614千円、「マネージメントサービス(BPO)」で724千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,947,409	3,424,399	15,371,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,810	159,342	166,152
計	11,954,219	3,583,741	15,537,960
セグメント利益	821,926	13,465	835,391
セグメント資産	8,970,670	1,561,921	10,532,591
セグメント負債	3,837,032	706,459	4,543,491
その他の項目			
減価償却費	60,551	14,590	75,141
のれんの償却額	-	14,300	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,764	24,520	85,284

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,762,198	3,215,697	15,977,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,399	183,350	197,749
計	12,776,597	3,399,047	16,175,644
セグメント利益	664,857	107,468	772,325
セグメント資産	9,042,180	1,558,587	10,600,767
セグメント負債	4,748,181	688,812	5,436,993
その他の項目			
減価償却費	77,547	16,465	94,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,843	29,845	205,688

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,537,960	16,175,644
セグメント間取引消去	166,152	197,749
その他	1,900	-
連結財務諸表の売上高	15,373,708	15,977,895

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	835,391	772,325
棚卸資産の調整額	4,619	5,534
その他	13,964	3,157
連結財務諸表の営業利益	844,736	781,016

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,532,591	10,600,767
セグメント間取引消去	239,415	305,604
棚卸資産の調整額	8,586	4,757
その他	6,735	9,163
連結財務諸表の資産合計	10,291,325	10,299,569

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,543,491	5,436,993
セグメント間取引消去	237,727	303,558
負ののれん	10,372	6,600
その他	1,446	134
連結財務諸表の負債合計	4,314,690	5,139,901

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,141	94,012	3,183	228	78,324	93,784
のれんの償却額	14,300	-	4,715	-	9,585	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,284	205,688	696	888	84,588	204,800

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益及び包括利益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益及び包括利益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス（B P O）	合計
減損損失	-	52,333	52,333

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱シンプルクス・ホールディングス	東京都中央区	368,480	純粹持株会社	（被所有） 直接15.68 （注）2	業務提携契約の締結	自己株式の取得 （注）2	600,300		

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）大阪証券取引所の立会外取引市場（J-NET市場）に基づき決定しております。

（2）議決権の被所有割合は、自己株式取得前のものでありますが、当連結会計年度末における被所有割合は0％であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱日立ソリューションズ	東京都品川区	38,758,140	ソフトウェア・サービス事業・情報処理機器販売事業	（被所有） 直接41.20 （注）2	資本・業務提携に関する契約書の締結	自己株式の取得 （注）2	1,296,000		

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）大阪証券取引所の立会外取引市場（J-NET市場）に基づき決定しております。

（2）議決権の被所有割合は、自己株式取得前のものでありますが、当連結会計年度末における被所有割合は14.48％であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	779.00円	970.11円
1株当たり当期純利益金額	31.60円	65.70円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	251,328	464,245
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	251,328	464,245
期中平均株式数（千株）	7,954	7,066

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	150,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	199,960	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,331	8,370	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	600,040	0.6	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,705	39,360	1.3	平成26年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,036	997,730	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,960	200,080	100,000	100,000
リース債務	8,481	8,593	8,608	5,363

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,810,615	7,759,590	11,701,298	15,977,895
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	24,163	268,386	376,397	840,501
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	46,927	121,538	179,267	464,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(千円)	6.32	16.37	24.15	65.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.32	22.69	7.77	45.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,290	2,668,036
売掛金	1,845,287 ¹	1,622,311
リース投資資産	4,119	819
仕掛品	170,990 ³	45,738
貯蔵品	3,345	4,540
前渡金	35,932 ¹	31,763
前払費用	21,866 ¹	11,972
関係会社短期貸付金	50,000	100,000
繰延税金資産	198,678	142,396
その他	32,893 ¹	64,278
貸倒引当金	163	89
流動資産合計	4,940,237	4,691,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,918	146,849
減価償却累計額	66,490	39,461
建物(純額)	48,428	107,388
工具、器具及び備品	145,489	80,804
減価償却累計額	122,248	47,179
工具、器具及び備品(純額)	23,241	33,625
リース資産	15,259	51,106
減価償却累計額	1,246	7,582
リース資産(純額)	14,013	43,524
建設仮勘定	2,625	-
有形固定資産合計	88,307	184,537
無形固定資産		
ソフトウェア	84,426	54,579
その他	293	240
無形固定資産合計	84,719	54,819
投資その他の資産		
投資有価証券	565,600	676,114
関係会社株式	1,436,318	1,481,020
関係会社長期貸付金	70,000	20,000
長期前払費用	-	512
繰延税金資産	364,859	326,698
敷金及び保証金	403,817	262,060
施設利用会員権	78,003	78,053
その他	56,237	58,492
投資損失引当金	266,573	266,573
貸倒引当金	6,481	8,836
投資その他の資産合計	2,701,780	2,627,540
固定資産合計	2,874,806	2,866,896
資産合計	7,815,043	7,558,660

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 440,046	1 389,738
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	199,960
リース債務	3,282	8,327
未払金	125,061	141,457
未払費用	46,229	47,924
未払法人税等	289,587	19,861
未払消費税等	42,557	39,399
前受金	140,710	62,712
預り金	19,467	22,449
前受収益	9,122	9,159
賞与引当金	322,141	317,418
役員賞与引当金	25,000	25,000
株主優待引当金	9,500	10,403
受注損失引当金	3 -	228
事業所移転損失引当金	42,029	-
資産除去債務	4,976	-
流動負債合計	1,519,707	1,444,035
固定負債		
長期借入金	-	600,040
リース債務	11,285	36,984
長期未払金	440	105,138
退職給付引当金	728,010	752,026
役員退職慰労引当金	87,200	90,150
預り保証金	1 60,591	1 121,603
固定負債合計	887,526	1,705,941
負債合計	2,407,233	3,149,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,635,727	1,639,494
資本剰余金合計	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	940,578	1,097,325
利益剰余金合計	1,223,386	1,380,133
自己株式	716,865	1,954,614
株主資本合計	5,409,449	4,332,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,639	76,470
評価・換算差額等合計	1,639	76,470
純資産合計	5,407,810	4,408,684
負債純資産合計	7,815,043	7,558,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	7,204,510	7,221,539
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3 5,368,188	2 5,552,300
商品売上原価	43,990	18,191
売上原価合計	5,412,178	5,570,491
売上総利益	1,792,332	1,651,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,567	139,122
給与・手当・賞与	387,608	392,344
賞与引当金繰入額	96,506	99,196
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,200	10,950
退職給付費用	15,076	14,816
法定福利費	72,380	77,759
福利厚生費	7,340	12,601
広告宣伝費	10,518	21,878
募集費	14,535	28,929
交際費	28,782	32,864
旅費及び交通費	41,050	49,232
通信費	32,401	26,898
消耗品費	12,873	21,195
減価償却費	36,506	48,160
不動産賃借料	69,706	82,284
リース・レンタル料	6,071	5,765
人員等委託費	45,688	115,873
株主優待引当金繰入額	9,500	10,403
その他	95,280	52,327
販売費及び一般管理費合計	3 1,152,587	1,267,596
営業利益	639,745	383,452
営業外収益		
受取利息	1 9,689	1 4,589
受取配当金	1 34,814	1 38,877
その他	3,579	2,728
営業外収益合計	48,082	46,194
営業外費用		
支払利息	243	1,432
支払手数料	192	-
有形固定資産除却損	1,134	-
貸倒引当金繰入額	200	2,360
その他	-	431
営業外費用合計	1,769	4,223
経常利益	686,058	425,423

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,328
関係会社株式売却益	8,679	-
特別利益合計	8,679	45,328
特別損失		
事業所移転損失	45,786	-
投資損失引当金繰入額	266,573	-
有形固定資産除却損	-	6,309
特別損失合計	312,359	6,309
税引前当期純利益	382,378	464,442
法人税、住民税及び事業税	329,003	152,582
法人税等調整額	89,804	51,189
法人税等合計	239,199	203,771
当期純利益	143,179	260,671

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,808,907	50.5	2,770,204	50.9
外注費		2,281,885	41.1	2,250,490	41.4
経費		465,920	8.4	416,113	7.7
当期総製造費用		5,556,712	100.0	5,436,807	100.0
期首仕掛品たな卸高		90,640		215,886	
計		5,647,352		5,652,693	
期末仕掛品たな卸高	2	215,886		45,738	
他勘定振替高		51,491		9,989	
計		5,379,975		5,596,967	
受注損失引当金繰入額		12,765		228	
受注損失引当金戻入額		24,552		44,896	
当期製品製造原価		5,368,188		5,552,300	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
リース・レンタル料(千円)	30,948	24,037
保守料(千円)	80,608	82,743
減価償却費(千円)	25,673	34,504
旅費及び交通費(千円)	54,709	51,479
不動産賃借料(千円)	141,687	132,761

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア(千円)	17,999	9,989
研究開発費(千円)	33,492	-
合計(千円)	51,491	9,989

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,233,490	2,233,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金		
当期首残高	1,635,727	1,635,727
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,767
当期変動額合計	-	3,767
当期末残高	1,635,727	1,639,494
資本剰余金合計		
当期首残高	2,669,438	2,669,438
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,767
当期変動額合計	-	3,767
当期末残高	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	869,728	940,578
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	143,179	260,671
当期変動額合計	70,850	156,747
当期末残高	940,578	1,097,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,152,536	1,223,386
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	143,179	260,671
当期変動額合計	70,850	156,747
当期末残高	1,223,386	1,380,133
自己株式		
当期首残高	116,541	716,865
当期変動額		
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	58,251
当期変動額合計	600,324	1,237,749
当期末残高	716,865	1,954,614
株主資本合計		
当期首残高	5,938,923	5,409,449
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	143,179	260,671
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	62,018
当期変動額合計	529,474	1,077,235
当期末残高	5,409,449	4,332,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,266	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,627	78,109
当期変動額合計	5,627	78,109
当期末残高	1,639	76,470
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,266	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,627	78,109
当期変動額合計	5,627	78,109
当期末残高	1,639	76,470
純資産合計		
当期首残高	5,931,657	5,407,810
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	143,179	260,671
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	62,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,627	78,109
当期変動額合計	523,847	999,126
当期末残高	5,407,810	4,408,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産

(1) 仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

その他

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。
- (7) 株主優待引当金
将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待対象株主数に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (8) 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (9) 事業所移転損失引当金
事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準
イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の開発
完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,702千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」及び「預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた61,031千円は、「長期未払金」440千円、「預り保証金」60,591千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成24年8月24日及び平成24年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」）の導入をしております。

当プランでは、「B B Sグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。このため、自己株式については、E S O P信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。

なお、平成25年3月31日現在においてE S O P信託が所有する当社株式数は294,900株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

流動負債

買掛金	140,328千円	32,682千円
預り保証金	60,591千円	121,603千円

なお、前事業年度において、上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は97,549千円であります。

2 保証債務

以下の関係会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

(株) P L M ジャパン	3,403千円 (株) P L M ジャパン	1,169千円
----------------	------------------------	---------

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

仕掛品に係るもの	44,896千円	- 千円
----------	----------	------

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

当座貸越極度額の総額	- 千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	150,000
差引額	-	1,350,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

関係会社からの受取配当金	28,688千円	25,088千円
関係会社からの受取利息	6,053	2,129

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

	12,765千円	228千円
--	----------	-------

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

	33,492千円	- 千円
--	----------	------

4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物	-	千円		11千円
備品	-			6,298

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	243	1,380	-	1,623
合計	243	1,380	-	1,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,380千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注) 1, 2, 3	1,623	2,400	118	3,905
合計	1,623	2,400	118	3,905

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少100千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少18千株であります。

3. 当事業年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は295千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	2,890	2,552	338

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-

(注) 当事業年度において、対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	365	-
1年超	-	-
合計	365	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,557	370
減価償却費相当額	1,429	338
支払利息相当額	35	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 転貸リース取引

上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者の未経過リース料期末残高相当額があります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,815	-
1年超	-	-
合計	2,815	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,481,020千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,436,318千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,884千円	2,595千円
賞与引当金	122,446	120,651
未払費用	17,569	17,979
仕掛品	17,065	-
事業所移転損失引当金	15,975	-
退職給付引当金	261,720	269,570
役員退職慰労引当金	31,078	32,361
施設利用会員権	9,023	9,023
投資有価証券	13,248	13,248
投資損失引当金	101,324	95,007
その他	11,083	8,887
繰延税金資産小計	623,415	569,321
評価性引当額	59,464	57,881
繰延税金資産合計	563,951	511,440
繰延税金負債		
有形固定資産	414	-
その他有価証券評価差額金	-	42,346
繰延税金負債合計	414	42,346
繰延税金資産(負債)の純額	563,537	469,094

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	198,678千円	142,396千円
固定資産 - 繰延税金資産	364,859	326,698

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	2.3
繰延税金資産の回収可能性の見直し	-	1.4
住民税均等割	2.6	1.8
評価性引当額の増減	1.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.8	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6	43.9

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

前事業年度(平成24年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	728.51円	857.49円
1株当たり当期純利益金額	18.00円	36.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	143,179	260,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	143,179	260,671
期中平均株式数(千株)	7,954	7,066

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	300	301,020
		JBCホールディングス(株)	155,700	140,441
		クリヤマホールディングス(株)	100,000	112,400
		(株)浜名湖国際頭脳センター	200	10,000
		ニューコン(株)	5,000	9,225
		大河原運送(株)	20,000	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,990
		栄研化学(株)	1,000	1,324
		サイバートラスト(株)	25	921
		(株)りそなホールディングス	1,155	564
		その他(2銘柄)	507,360	0
		計	800,740	583,885

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 三井住友・225オープン	93,264	92,229
		計	93,264	92,229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	114,918	93,386	61,455	146,849	39,461	21,520	107,388
工具、器具及び備品	145,489	30,836	95,521	80,804	47,179	14,154	33,625
リース資産	15,259	35,847	-	51,106	7,582	6,336	43,524
建設仮勘定	2,625	-	2,625	-	-	-	-
有形固定資産計	278,291	160,069	159,601	278,759	94,222	42,010	184,537
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	151,364	96,785	40,601	54,579
その他	-	-	-	1,058	818	53	240
無形固定資産計	-	-	-	152,422	97,603	40,654	54,819
長期前払費用	-	1,070	558	512	-	-	512

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	本社	93,386
工具、器具及び備品	減少額(千円)	本社	95,521

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,644	2,281	-	-	8,925
投資損失引当金	266,573	-	-	-	266,573
賞与引当金	322,141	317,418	322,141	-	317,418
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
株主優待引当金	9,500	10,403	9,500	-	10,403
受注損失引当金	-	228	-	-	228
事業所移転損失引当金	42,029	-	42,029	-	-
役員退職慰労引当金	87,200	10,950	8,000	-	90,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金	
普通預金	2,047,922
定期預金	600,000
その他の預金	19,914
小計	2,667,836
合計	2,668,036

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	315,775
(株)GSイクレオス	218,048
栗田工業(株)	50,945
(株)トヨタコミュニケーションシステム	46,750
矢崎総業(株)	42,312
その他	948,481
合計	1,622,311

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,845,287	7,941,393	8,164,369	1,622,311	83.4	79.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．仕掛品

区分	金額（千円）
システム開発原価	45,738
合計	45,738

二．貯蔵品

区分	金額（千円）
会社案内パンフレット	3,818
コンピュータ出力用紙	722
合計	4,540

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)E Pコンサルティングサービス	649,500
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	462,897
グローバルセキュリティエキスパート(株)	268,581
(株)ミックス	40,000
(株)アイ・エス・エス	37,000
その他	23,042
合計	1,481,020

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アースインターシステムズ(株)	36,298
(株)科学情報システムズ	33,174
(株)トヨシマビジネスシステム	32,705
(株)電算情報技研	26,652
(有)エムエスエー	19,418
その他	241,491
合計	389,738

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)三井住友銀行	200,040
三菱UFJ信託銀行(株)	120,000
合計	600,040

ロ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	802,107
未認識数理計算上の差異	50,081
合計	752,026

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.bbs.co.jp 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 保有継続期間1年を超えた株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の一定割合を公益財団法人日本ユニセフ協会等の公的機関に寄付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成24年11月6日関東財務局長に提出
平成25年5月23日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年11月12日関東財務局長に提出
平成24年11月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成25年5月24日関東財務局長に提出
平成25年5月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月20日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月20日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成24年6月21日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成24年7月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成25年2月1日至平成25年2月28日）平成25年3月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平野 秀輔	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。